

会員企業の経営革新支援・ビジネス機会の創造・会員メリットの拡充

1.本部での取り組み

(1)多様なセミナー・講習会・研究会・講演会、コンサルティングなどの実施

定例会員講演会の開催

会員講演会を弁護士、企業経営者、政治・経済・文化など各界の著名人を講師に招き、4回開催した。なお第2回目は、非会員向け「大商事業お試しキャンペーン」の一環である「大商特別講演会」として開催した。

[成果・実績] 毎回 400～700 人の会員が参加した。

大商夕学(せきがく)講座の開催

会員サービスの一環として、「大商夕学(せきがく)講座」を開講した。同講座は株慶應学術事業会「丸の内シティキャンパス」が実施している定例講演会「夕学五十講」と提携し、衛星配信を用いて著名人の講義をリアルタイムで受講するもの。前期・後期各 5 講、計 10 講を開講した。

[成果・実績] 勤務後にも受講可能な夕刻から開催。延べ参加者数は 1,705 人であった。

各種講座、研修会の開催

会員企業の経営革新や人材育成に資するため、計 98 講座、延べ 154 日(別途パソコン研修 63 講座、延べ 110 日)を開催した。本年度は「報告力の鍛え方講座」「営業同行の進め方講座」「秘密保持契約の結び方講座」「社長の右腕養成講座」「部門別業績管理講座」などを新たに開講。また「不祥事の予防と対策講座」「超デキル人材の採り方講座」などの経営者向けや、「部長・課長パワーアップ講座」「ビジネスマナー講座」など管理職・中堅社員・新入社員向け階層別研修を実施した。さらに経理や総務の「実務基礎講座」など実務能力向上を図る講座を実施した。加えて、異業種経営者交流プラザ、後継者錬成塾および経営革新研究会を開催し、経営者の研鑽と交流の場を提供した。そのほか、ISO9001 認証取得支援事業を実施した。

[成果・実績] 受講者総数は 4,121 人。

各種 IT 講習会の開催

パソコンスキルの習得のため「大商パソコンカレッジ」を開講した。

[成果・実績] ワード、エクセル、アクセス、パワーポイント、ファイルメーカーなどの各入門講座をはじめ、ホームページ作成、デジタル画像編集などビジネスに必須のスキルを短期集中で習得する講座を計 63 回(110 日)開催。受講者総数は 322 人。

法律懇話会の開催

企業経営に関わる法律問題への対応策を探るため、第一線で活躍中の学者・弁護士が法改正の概要、法解釈、実務上の留意点、判例動向などを解説した。

[成果・実績] 5 月に施行された会社法について、立法責任者による解説や、学者・弁護士による実務対応策の検討を行ったほか、会員のニーズが高い「株主総会対策」や、「金融商品取引法」など、経営に関わる重要なテーマを取り上げ、全 16 回にわたって開催した。

内部統制構築コンサルティング・サービスの提供

新興市場の上場企業や中堅の上場企業を対象に、内部統制を維持し業務を継続的に改善できるマネジメントシステムの構築を支援する「財務報告に係る内部統制コンサルティング・サービス」を開始した。同サービスは金融商品取引法改正により、平成 19 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度から、上場企業には自ら内部統制の有効性を評価し、財務報告とともに外部監査人による適正な監査を受けることを求められるため、実施したものの。

[成果・実績] セミナー参加者は 178 人。

定例朝食懇談会の開催

本会議所役員・議員を中心に会員企業の経営者・経営幹部を対象にして開催した。

[成果・実績]経済、財政再建、外交、教育再生、自然・環境、宇宙科学技術など幅広い分野から講師に招聘し、年10回開催した。合計721人が参加し、早朝の時間を活用した情報収集、出席者同士の交流、研鑽の場として活用された。

定例見学会の開催

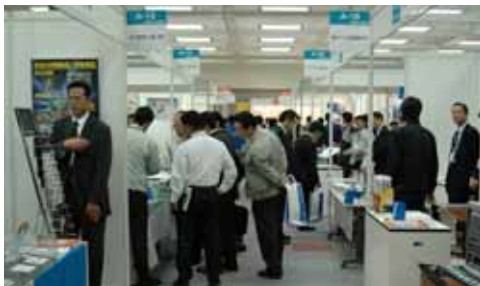
会員企業の経営者・経営幹部を対象に、経済活性化に資するプロジェクトや、企業・工場の優れた製品開発の現場などを見学するとともに、見学先の代表者や経営幹部の講話を聞き、研鑽と交流を深めた。

[成果・実績]年8回開催し、合計390人が参加。製造現場の効率化やリサイクル、温暖化防止に向けた取り組みや、独自の技術開発、戦略などを見聞し、会員企業の経営幹部に活用された。

(2)企業間のビジネス交流の場とPR機会の充実

The 商談会 大阪ものづくり勤業展の開催

11月、堺商工会議所、大阪府商工会連合会とともに、「The 商談会 大阪ものづくり勤業展」を開催した(写真)。この事業は取引先やビジネスパートナーを求める企業がブース出展する展示商談会。本会議所はこれまで10年以上にわたり単独で「いきいきおおさか 中小企業フェスタ」を開催してきたが、前年度、堺商工会議所と「The 商談会」を共同で開催。本年度は新たに大阪府商工会連合会が主催に加わり、大阪府内のすべての商工会議所・商工会と連携し、広く大阪府全域から企業が出展する「オール大阪」の取り組みとして開催した。



[成果・実績]174企業・団体(206ブース)が出展し、来場者数は11,600人、商談件数は2,147件に上った。

買いませ!売れ筋商品発掘市の開催

2月、大手小売業との商談を通じた中堅・中小の卸売・製造業の新規取引促進を目的に開催。会場でブースを構える百貨店やスーパー、通販、外食チェーンなどの仕入担当者に、来場企業が自社商品を売り込んだ。

[成果・実績]33社の買い手企業がブース参加。一方の売り込み側は417社684人が来場し、商談件数は2,540件に上った。また第10回開催を記念し、開会式にて協力4団体に感謝状を、出展企業に記念品をそれぞれ贈呈したほか、同発掘市の概要や商談成約事例を記載した事例集「チャンス活かして商売繁盛」を発行し、来場希望者などに配布した。



出展企業のバイヤー、仕入担当者約160人が、メーカー・卸売企業から商品売り込みの商談を受けた。商談件数は2,540件に上った。

(3)人材確保・IT化など企業の経営革新の支援

企業等OB人材の活用推進

若年労働人口が減少し、団塊世代が大量退職する「2007年問題」が顕在化している。そこで、現役時代に第一線で活躍した企業OB(定年退職者)が、これまで培った専門知識や経験を生かし、中小企業の経営課題解決を支援する「企業等OB人材マッチング事業」を実施。自らの経験やノウハウを生かす意欲のある大企業・研究機関などのOB人材を発掘し、人材情報をデータベース化するとともに、経営企画、海外展開、生産管理、販売・マーケティングなど10分野で支援を求める中小企業とのマッチングを進めた。

[成果・実績]本年度のOB人材登録数は612人(前年度の事業開始以降累計762人)、企業照会数140件(同190件)、マッチング成立51件(同61件)となった。

人事労務総合サービス事業の実施

経営の最重要課題である人事労務面の問題解決のため、給与計算のASPソフトや賃金体系運用ソフトなどのIT技術と専門家を組み合わせ、人事労務関連のワンストップコンサルティングサービスを提供した。具体的には、成果型賃金体系へのスムーズな移行・運用サポート、保険手続き・給与計算の一括委託、退職金規定の見直し、各種保険を使った資金利用などを専門家の連携を図りながら実施した。また説明会を開催し、個別相談を月1回行った。

[成果・実績]賃金体系サポートサービスは7社、人事労務アウトソーシングは30社、退職金設計サポートは8社が利用した。

優良商工従業員の表彰

満25年以上勤務し、業績向上に貢献のあった従業員を対象とする「永年勤続優良従業員表彰」と、勤続年数が25年に満たなくても、前年度に社内で最も高い評価を受けた従業員を表彰する「年度最優秀従業員表彰」の2種類の表彰を実施した。前年度から大阪府内での勤務経験のない従業員にも対象を広げたほか、「永年勤続表彰」の推薦枠を複数名とした。会員事業主に被表彰者資格のある優良従業員の推薦を依頼し、本会議所人材育成委員会の審査を経て表彰した(写真)。



[成果・実績]永年勤続239人、年度最優秀101人の合計340人の被表彰者を決定し、11月開催の式典で表彰した。これにより、本制度発足以来の被表彰者総数は16,900人となった。

プライバシーマーク等認証取得の支援

企業情報の漏えい・流出などを防止し、情報セキュリティ体制の構築を支援するため、説明会を開催した。また、情報保護についての認証であるプライバシーマーク、ISO27001(ISMS)、ISO20000の取得を支援するコンサルティング・サービスを提供した。

[成果・実績]本年度は12社(プライバシーマーク11社、

ISO27001 1社)が両認証の取得を目指した。

創業・経営革新支援事業の推進

創業を目指す方や経営革新・事業拡大を進める中小企業の経営者などが、気軽に相談できる身近な支援拠点として活動してきた大阪中央地域中小企業支援センター事業に、本年度からシニアアドバイザーセンター事業が加わり、充実した支援体制が整った。窓口相談・派遣指導に加え各種セミナーを実施。創業者、経営革新申請企業を積極的に支援した。

[成果・実績]本年度実績は窓口相談730件、専門家など派遣263件、経営革新計画承認企業54件、セミナー16講座開催(参加者625人)。創業者アンケート調査を実施。

中小企業のIT化支援～大商VANサービスの拡充

「大商VAN」(VAN=付加価値通信網)では、小売、卸、製造業間の受発注や請求支払などのデータ処理を支援しており、小売本部システム、量販店システム、物流連繫システム商談や決済EDIなど多様なサービスを展開し、利用普及に努めた。また、全国の地域流通VAN事業者が連携する「全国地域VAN事業者協議会」は、本会議所が代表理事と事務局を務め、地域VAN事業者が協力し、次世代のEDIについて研究会を開催した。

[成果・実績]「大商VAN」のオンライン受発注システムの利用者数は1,331社。量販店オンライン受発注システムは、卸売事業者7社と量販店256店。オンライン・データ交換システムは、メーカー208社、卸売業5事業所が利用。小売本部システムは27社の利用があった。「大商VAN」は商工会議所が運営する全国唯一のシステムであり、全国の地域流通VANの中で最大の規模となっている。

(4)会員企業向け金融メニューの充実

大商プレミアム融資の普及推進

金融機関と連携して会員企業向けに、金利、手数料などで優遇措置を設けた「大商プレミアム融資」制度の活用を呼びかけた。同制度は、全国の商工会議所に先駆けて導入し、その後全国各地の商工会議所に広がった。

[成果・実績]提携金融機関は、19となり、融資実行件数122件、総融資金額22億470万円。制度導入時からの3年間の累計は同447件、68億3,369万円に上った。

(5)各種共済・保険・福利厚生制度の拡充

生命共済制度の普及推進

会員および特定商工業者の事業主・役員・従業員を対象に、死亡や不慮の事故による入院・身体障害を保障する「生命共済制度」を引き続き実施した。

[成果・実績]加入事業所数 5,841 カ所、加入者数 33,416 人、保有口数 241,234 口、1 事業所当たりの平均加入者数は 5.7 人、1 人当たりの平均加入口数は 7.2 口。

特定退職金共済制度の普及推進

大阪市内の事業所に雇用されている従業員の退職金給付のため、掛け金を損金または必要経費に算入し毎月計画的に積み立てる「特定退職金共済制度」を引き続き推進した。

[成果・実績]加入事業所数 5,419 カ所、加入者数 51,903 人、保有口数 288,328 口、1 事業所当たりの平均加入者数は 9.6 人、1 人当たりの平均加入口数は 5.6 口。

個人年金共済制度の普及推進

会員および特定商工業者の事業主・役員・従業員を対象にした、豊かな老後設計のための自主積み立てによる年金制度を推進した。

[成果・実績]加入者数 22,055 人、保有口数 208,660 口。

中堅・中小企業向け地域総合型確定拠出年金制度「大商 401k プラン」の普及推進

中堅・中小企業向け地域総合型確定拠出年金制度「大商 401k プラン」を、企業年金セミナーの開催などにより普及推進した。本プランはりそな信託銀行と共同で総合型の年金規約を作成し、これに賛同する複数の参加企業により構成する地域総合型 401k プラン。1 社単独で導入するよりもコストと事務負担が少なく、中小企業に大変利用しやすい制度となっている。

[成果・実績]参加企業 18 社、加入者 1,300 人。

(6)各種検定試験の実施

本会議所主催検定試験の企画・施行

・PWA(プロジェクト・ワーク・アビリティ)検定試験

プロジェクトマネジメントの理論をもとに、業務を円滑に遂行するための能力(企画・計画・段取り力)を問う「PWA 検定試験」のオープン検定を、前年度から開始し、本年度は7、12月に札幌、東京、名古屋、大阪、福岡で施行した。

[成果・実績]オープン検定の受験申込者数は、2 回合わせて1,497 人。任意の時間にインターネットで受験できる IP テストの年間受験申込者数は 449 人。

・メンタルヘルス・マネジメント検定試験

人事労務担当者及び経営幹部、管理職、一般社員の各層を対象に、メンタルヘルス対策に関する知識などを問う「メンタルヘルス・マネジメント検定試験」を本年度から開始した。公開試験を10、3月に札幌、東京、名古屋、大阪、福岡で施行した。

[成果・実績]公開試験の受験申込者数は8,047 人。受験団体が日時、場所を設定して施行する団体特別試験の年間受験申込者数は、81 団体2,544 人。



10月と3月に、メンタルヘルス・マネジメント検定試験の公開試験を全国5都市で実施し、計8,047 人の受験申し込みがあった。

・ビジネス会計検定試験

企業の経営実態を正しく把握するため、財務諸表やキャッシュ・フローを情報として理解し、分析・活用する能力を問う「ビジネス会計検定試験」を開発した。

[成果・実績]3月に3級公式テキストを発行し、次年度7月に第1回3級試験を実施することとした。

日本商工会議所、東京商工会議所企画の検定試験の施行

日本商工会議所企画の「簿記検定試験」「販売士検定試験」「珠算能力検定試験」を本年度も引き続き施行するとともに、「日商 PC 検定試験」や「EC 実践能力検定試験」などを本年度からネット試験として施行した。また東京商工会議所企画の検定試験については、「カラーコーディネーター検定試験」「福祉住環境コーディネーター検定試験」「ビジネス実務法務検定試験」「BATIC(国際会計検定)」を引き続き施行した。

[成果・実績] 受験申込者数は、合計 51,760 人(対前年度 0.7%減)であった。

(7) 特定原産地証明書など貿易証明書の発給

貿易証明の発給

経済連携協定(EPA)に基づく特定原産地証明書の発給事務は、メキシコ向けは本会議所が経済産業大臣より指定を受けて発給し、マレーシア向けは7月の日馬経済連携協定の発効とともに、日本商工会議所大阪事務所として発給業務を開始した。EPA の普及啓発に取り組み、経済産業省、外務省、日本商工会議所、ジェットロおよび京都、神戸商工会議所などと協力し、マレーシア EPA 申請など説明会や EPA、WTO 関連のシンポジウム・セミナーを7回開催した。また、経済連携協定に対する企業の関心や実務面から見た課題及び対応策を探るため、関西の企業の参画による情報交換会を運営、さらに10月に関西企業を対象に EPA 活用アンケート調査を実施。結果を広報するとともに、政府への要望に盛り込むなど、利便性の高い協定の実現に努力した。一方、非特惠(一般)貿易証明書の発給件数は、世界的な好景気と主要通貨に対する円安などもあり、前年度を上回った。

[成果・実績] EPA に基づく特定原産地証明書(メキシコ向け)は705件発給した。非特惠(一般)貿易証明書の発給件数は145,358件となり、前年度を3.0%上回った。種別では、日本原産地証明、インボイス証明がそれぞれ4.5%増、3.4%増となった一方、外国原産地証明は4.7%減、サイン証明が10.2%減とそれぞれ前年より減少した。仕向地別では、アジア全体が9.3%増、中近東3.0%増と増加したが、北米が9.1%の大幅減、欧州は0.8%の微減となった。

2.支部での取り組み～エリア・チェンバー(地域の商工会議所としての支部)化の推進

(1)ワンストップによる相談機能の強化

ワン・ストップによる相談機能(ビジネス・ホームドクター)の強化

様々な企業経営上のニーズに的確に対応できるワン・ストップ相談サービス機能を強化するため、全支部に税理士、中小企業診断士の資格を持つ経営指導員を配置し、小規模事業者をはじめとする中小企業に対して経営相談・指導にあたった。

[成果・実績]巡回相談が 29,376 件、窓口相談が 9,612 件となった。その内容は、経営一般、金融、税務、情報化など多岐にわたっているが、販路開拓や売上向上策などに関する経営一般の相談が 17,910 件と最も多く、全体の 45.9%を占めた。次いで金融が9,117件、23.4%となった。そのほか、支部単位で税理士会と連携し、事業者に対して消費税への実務的対応を指導した。

< 経営相談・指導件数 >

| | 巡回 | 窓口 | 合計 |
|------|--------|-------|--------|
| 金融 | 4,621 | 4,496 | 9,117 |
| 経営革新 | 328 | 90 | 418 |
| 税務 | 305 | 327 | 632 |
| 情報化 | 152 | 63 | 215 |
| 経営一般 | 15,601 | 2,309 | 17,910 |
| 取引 | 166 | 117 | 283 |
| 労働 | 60 | 82 | 142 |
| 環境対策 | 26 | 230 | 256 |
| 創業 | 5 | 11 | 16 |
| その他 | 8,112 | 1,887 | 9,999 |
| 合計 | 29,376 | 9,612 | 38,988 |

小企業等経営改善資金融資(マルケイ融資)の推薦

経営指導先の小企業などに対し、国民生活金融公庫が取り扱う「小企業等経営改善資金融資(マルケイ融資)」の融資推薦を行った。件数・金額とも前年度と比べ減少したが、その要因としては、小規模企業の設備投資需要が盛り上がりを欠いたことや、民間金融機関の積極的な貸出姿勢などが影響したと考えられる。

[成果・実績]推薦実績は、1,209 件、47 億 7,640 万円で、前年度に比べて件数は 7.7%減少、金額は 9.9%減少した。

< マル経融資推薦実績 >

| 項目 | | 合計 | 前年度比 |
|------------|-------------|--------------------------------------|---------------|
| 推薦件数合計(件) | | 1,209 | 7.7% |
| 推薦金額合計(千円) | | 4,776,400 | 9.9% |
| 推薦単価(千円) | | 3,951 | 2.4% |
| 内 | 用途別 (千円) | 運転資金 4,177,300 設備資金 599,100 | 9.1% 15.1% |
| | 業態別 (件) | 個人 437 法人 772 | 6.2% 8.5% |
| 訳 | 業種別 (件) | 隣・サービス 720 製造業その他 489 | 8.2% 7.0% |

正副会頭の支部訪問

野村明雄会頭はじめ、全副会頭が分担して、6～2月、支部事業に合わせて、全支部を訪問した。

[成果・実績]正副支部長はじめ関係者との地域の情勢・課題に関する懇談や、会員交流会、産学連携事業など各支部主催の地域活性化事業に参加。多数の会員事業者が支部活動を通じ活発に交流を重ねるなど、エリア・チェンバー化が軌道に乗りにある現状を視察し、事業策定に反映させた。



9月、東住吉・平野支部が開催したモノづくり支援のための展示商談会「産業交流フェア」で挨拶する野村明雄会頭(右)。野村会頭は全副会頭と分担して、6～2月に全10支部を訪問し、各支部主催の事業や懇談に参加した。

(2)地域の会員相互のビジネス交流の活発化と地域の課題・特性などに応じた支部の事業

【新淀川支部】

「淀川ビジネス・エキスポ 2006」の開催

11月、「淀川ビジネス・エキスポ 2006」を開催した。出展は40企業・団体、来場者は約2,000人。WEBを活用した出展企業のPRや、自社のプレゼンテーション、各種セミナーを催し、ビジネスチャンスの拡大を支援した。

【北・都島・福島支部】

「わがまち 賑わい創出アクションプラン」の実施

「大阪賑わい創出プラン」の地域における具体化事業として、「わがまち 賑わい創出アクションプラン」を開始。天満天神繁昌亭にてシンポジウムを開催するとともに、安心・安全なまちづくりに向けた取り組みとして、「実践 割れ窓理論 北区茶屋町落書き消去活動」を地元振興町会や区役所等と連携し、実施した。

【旭・城東・鶴見支部】

技術経営(MOT)人材育成支援事業の実施

高い技術力と経営力を身に付けた人材を育成するため、経済産業省などで立ち上げているMOTプログラムを、技術経営人材育成支援事業として中堅・中小企業向けに企画・開催した。大阪工業大学との共催で、5回のゼミ形式講義と課題発表、2回の講演会、1回の工場見学会を実施し、214人が参加した。

【中央支部】

「ミナミの賑わい創出」に向けた取り組み

地元警察や商業者らで組織する「ミナミ歓楽街環境浄化推進協議会」の活動に参画し、安全・安心なまちづくりのため、安全パトロールや、はみ出し看板と違法駐輪一掃に向けた取り組みを支援した。また中央区南商店会連合会と自転車マナー啓発向上ポスターを作成・配布。8月には野村明雄会頭と地元関係者が「大阪・ミナミの賑わいを共に考える集い」を前年度に引き続き開催し、関係団体が一致協力することを確認した。

【此花・西・港支部】

「ビジネス交流会」の開催

10月に「ビジネス交流会」を開催。交流会には佐藤茂雄副会頭をはじめ92人が参加し、情報交換やネットワークづくりなどの交流を深めた。企業プレゼンテーション(7社)と、講演会も同時実施し、参加者アンケートでは「満足した」との回答が92%となった。

【東成・生野支部】

「わが社の経営」発表大会の開催

若手経営者・後継者の資質向上を図るため、経営を通じて得た自己の経験や考えを発表する「若手経営者による『わが社の経営』発表大会」を7月に開催した。10人の発表者が経営についての考えを発表し、審査のうえ優秀者を決定した。交流パーティーでは、発表者・見学者で懇親を深め、地元の若手経営者の交流の輪を広げた。

【天王寺・阿倍野支部】

「企業のクリエイティブ力支援事業」の実施

企業の持つ「クリエイティブ力」の研鑽を支援するため、大阪市立デザイン教育研究所の協力の下、企業のホームページ作成などのIT化を推進した。11月、地元企業がIT化などの取り組みを発表し、併せて講演、交流会を開催。3月には、創意工夫のあるホームページ作成を手がけた企業・団体が自社ホームページを展示し、交流会も実施した。

【大正・浪速・西成支部】

「講演会とビジネス交流会」の開催

6月、講演会とビジネス交流会を開催した。樋口武男副会頭による講演会(テーマ:「わが社の歩み~50周年を迎えて」)に110人が参加した。交流会には66人が参加、樋口副会頭とともに有意義で賑やかな会員相互の交流の場を提供した。

【東住吉・平野支部】

「第2回産業交流フェア」の開催

9月、地元の産業会・工業会などと共催で、ビジネスチャンスの拡大、事業者間のネットワークの形成、地域全体の産業活性化を目指し、「第2回産業交流フェア」を開催した。本フェアは東住吉・平野地域最大の展示会で、出展者数は42企業・団体、約1,300人が来場した。

【住之江・住吉支部】

「住之江・住吉工業データ・ブック」の発行

新規顧客・ビジネスパートナーの獲得のため、住之江区、住吉区で建設業・製造業・卸売業(取扱品が生産財)を営む会員企業を掲載した「住之江・住吉工業データ・ブック」を3,000部発行した。122社の自社PRと468社の概要を収録し、配布先のビジネスに資した。